

逐条解説

不正競争防止法

Unfair Competition Prevention Act

- 平成 27 年改正版 -

| 経済産業省 知的財産政策室編 |

目次

第 1 部

総論

Chapter 1 不正競争防止法の沿革	1
1 不正競争防止法の制定（昭和 9 年）	2
2 昭和 13 年改正	5
3 昭和 25 年改正	5
4 昭和 28 年改正	6
5 昭和 40 年改正（「特許法等の一部を改正する法律」による一部改正）	7
6 昭和 50 年改正（「特許法等の一部を改正する法律」による一部改正）	7
7 平成 2 年改正	7
8 平成 5 年改正	8
9 平成 6 年改正（「特許法等の一部を改正する法律」による一部改正）	11
10 平成 8 年改正（「商標法等の一部を改正する法律」による一部改正）	11
11 平成 10 年改正	12
12 平成 11 年改正	12
13 平成 11 年改正（「中央省庁等改革関係法施行法」による一部改正）	13
14 平成 13 年改正	13
15 平成 15 年改正	14
16 平成 16 年改正	15
17 平成 16 年改正（「裁判所法等の一部を改正する法律」による一部改正）	16

18	平成 17 年改正	17
19	平成 17 年改正（「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」による一部改正）	18
20	平成 18 年改正（「意匠法等の一部を改正する法律」による一部改正）	18
21	平成 21 年改正	19
22	平成 23 年改正	20
23	平成 24 年改正（「不正アクセス行為の禁止等に関する法律の一部を改正する法律」による一部改正）	21
24	平成 27 年改正	22

Chapter 2 我が国法体系上の位置づけ 23

1	不法行為法（民法）との関係：不法行為法の特別法	24
2	知的財産法との関係：知的財産法の一環	24
3	独占禁止法との関係：競争秩序の確保の一環	25
4	刑法との関係：事業活動に関わる処罰を補完	26
5	民事訴訟法との関係：民事訴訟手続の特例	26
6	刑事訴訟法との関係：刑事訴訟手続の特例	27

第 2 部

逐条解説

Chapter 1	法の構成（目次・章関係）	28
Chapter 2	法の目的（第 1 条関係）	31
Chapter 3	不正競争（第 2 条関係）	34
第 1 節	定義規定 第 2 条第 1 項柱書，第 2 項～第 10 項関係	35
1	不正競争（第 2 条第 1 項柱書）	35
2	不正競争行為に関する定義規定（第 2 条第 2 項～第 10 項）	35
第 2 節	混同惹起行為 第 2 条第 1 項第 1 号関係	54
1	趣旨	55
2	要件	56
第 3 節	著名表示冒用行為 第 2 条第 1 項第 2 号関係	65

1	趣 旨	65
2	要 件	67
第4節	他人の商品の形態を模倣した商品を譲渡等する行為 第2条第1項第3号関係	69
1	趣 旨	69
2	要 件	72
第5節	営業秘密に係る不正行為 第2条第1項第4号～第10号関係	74
1	趣 旨	74
2	営業秘密に係る不正行為の種類	75
第6節	技術的制限手段に対する不正行為 第2条第1項第11号,第12号関係	85
1	趣 旨	85
2	技術的制限手段に対する不正行為の種類	87
第7節	ドメイン名に係る不正行為 第2条第1項第13号関係	99
1	趣 旨	99
2	要 件	101
3	救済措置	105
第8節	誤認惹起行為 第2条第1項第14号関係	105
1	趣 旨	106
2	要 件	106
3	他人の商品又は役務を利用した不当表示行為	110
4	請求権者	111
第9節	信用毀損行為 第2条第1項第15号関係	112
1	趣 旨	113
2	要 件	113
3	権利侵害の告知	115
第10節	代理人等の商標冒用行為 第2条第1項第16号関係	116
1	趣 旨	116
2	要 件	117
Chapter 4	民事上の措置（第3条～第15条関係）	118

第1節 差止請求権 第3条関係	119
① 趣旨	119
② 要件	120
第2節 損害賠償請求権 第4条関係	121
① 趣旨	122
② 営業秘密に係る不正行為に対する損害賠償請求権	122
第3節 損害の額の推定等 第5条関係	123
① 趣旨	124
② 逸失利益の立証容易化（第5条第1項）	124
③ 損害額の推定（第5条第2項）	129
④ 使用許諾料（ライセンス料）相当額の請求（第5条第3項）	130
⑤ 使用許諾料相当額を超える請求等（第5条第4項）	133
第4節 技術上の秘密を取得した者の当該技術上の秘密を使用する行為等の推定 第5条の2関係	133
① 趣旨	133
② 当事者の立証事項	134
③ 要件	134
第5節 具体的態様の明示義務 第6条関係	136
① 趣旨	137
② 具体的態様の明示を拒否できる場合	137
③ 不正競争防止法における意義	138
第6節 書類の提出等 第7条関係	138
① 趣旨	139
② インカメラ審理手続	140
③ 検証	141
第7節 損害計算のための鑑定 第8条関係	141
□ 趣旨	142
第8節 相当な損害額の認定 第9条関係	142
□ 趣旨	143
第9節 秘密保持命令 第10条関係	144

1	趣 旨	145
2	秘密保持命令による禁止行為	145
3	秘密保持命令の要件及び手続	146
第10節	秘密保持命令の取消し 第11条関係	147
1	趣 旨	148
2	取消しの手続	148
3	秘密保持命令の有効期間	149
第11節	訴訟記録の閲覧等の請求の通知等 第12条関係	149
□	趣 旨	150
第12節	当事者尋問等の公開停止 第13条関係	151
1	趣 旨	152
2	公開停止を行う場合の要件	152
3	公開停止を行う場合の手続	153
第13節	信用回復の措置 第14条関係	154
第14節	営業秘密に係る不正行為に対する差止請求権の消滅時効 第15条 関係	154
1	趣 旨	155
2	消滅時効（3年間）	156
3	除斥期間（20年間）	156

Chapter 5 国際約束に基づく禁止行為（第16条～第18条関係）

.....		157
第1節	外国の国旗等の商業上の使用禁止 第16条関係	158
□	趣 旨	159
第2節	国際機関の標章の商業上の使用禁止 第17条関係	160
□	趣 旨	161
第3節	外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止 第18条関係	162
1	趣 旨	162
2	第18条第1項	163
3	場所的適用範囲	168
4	第18条第2項（外国公務員等の定義）	170

Chapter 6 適用除外等 (第 19 条～第 20 条関係)	178
第 1 節 適用除外規定 第 19 条関係	179
1 適用除外規定 (第 19 条第 1 項)	181
2 混同防止表示付加請求 (第 19 条第 2 項)	190
第 2 節 政令等への委任 第 19 条の 2 関係	192
第 3 節 経過措置 第 20 条関係	193
Chapter 7 罰 則 (第 21 条～第 22 条関係)	194
1 趣 旨	195
2 処罰の対象 (第 21 条第 1 項・第 2 項)	195
3 営業秘密侵害行為等への刑事罰 (第 21 条第 1 項各号, 第 2 項第 6 号, 第 3 項各号, 第 4 項)	196
4 混同惹起行為及び著名表示冒用行為への刑事罰	224
5 誤認惹起行為への刑事罰	225
6 商品形態模倣行為への刑事罰	226
7 技術的制限手段に係る不正行為への刑事罰	227
8 法定刑	228
9 親告罪 (第 21 条第 5 項, 第 22 条第 2 項)	230
10 場所的適用範囲 (第 21 条第 6 項～第 8 項)	231
11 罪数関係 (第 21 条第 9 項)	234
12 任意的没収・追徴規定 (第 21 条第 10 項～第 12 項)	235
13 両罰規定 (第 22 条)	237
Chapter 8 刑事訴訟手続の特例 (第 23 条～第 31 条関係)	243
第 1 節 営業秘密の秘匿決定等 第 23 条関係	244
1 公訴事実に係る営業秘密の秘匿決定 (第 23 条第 1 項・第 2 項)	244
2 被告人等の保有する営業秘密の秘匿決定 (第 23 条第 3 項)	249
3 呼称等の決定 (第 23 条第 4 項)	253
4 決定の取消し (第 23 条第 5 項)	255
第 2 節 起訴状の朗読方法の特例 第 24 条関係	256
1 趣 旨	256
第 3 節 尋問等の制限 第 25 条関係	256

1	趣 旨	257
2	制限の対象となる尋問等	257
3	制限することができない場合	258
4	処置請求	258
第4節	公判期日外の証人尋問等 第26条関係	259
1	趣 旨	260
2	要件及び手続	260
3	公判期日外の証人尋問等を行った場合の証拠調べ	262
4	公判期日外の被告人質問に関する準用規定について	262
第5節	尋問等に係る事項の要領を記載した書面の提示命令 第27条関係	263
□	趣 旨	263
第6節	証拠書類の朗読方法の特例 第28条関係	264
□	趣 旨	264
第7節	公判前整理手続等における決定 第29条関係	264
□	趣 旨	265
第8節	証拠開示の際の営業秘密の秘匿要請 第30条関係	265
1	趣 旨	266
2	要件及び手続	266
3	効果等	267
第9節	最高裁判所規則への委任 第31条関係	268
□	趣 旨	268
Chapter 9	没収に関する手続等の特例等（第32条～第40条関係）	271
第1節	没収に関する手続等の特例 第32条～第34条関係	272
1	第三者の財産の没収手続等（第32条）	272
2	没収された債権等の処分等（第33条）	274
3	刑事補償の特例（第34条）	275
第2節	保全手続 第35条・第36条関係	275
1	没収保全命令（第35条）	275

2	追徴保全命令（第 36 条）	277
第 3 節	没収及び追徴の裁判の執行及び保全についての国際共助手続等 第 37 条～第 40 条関係	278
1	共助の実施（第 37 条）	278
2	追徴とみなす没収（第 38 条）	280
3	要請国への共助の実施に係る財産等の譲与（第 39 条）	281
4	組織的犯罪処罰法による共助等の例（第 40 条）	282
Chapter 10	附 則	283
第 1 節	平成 5 年改正法附則（原始附則）	284
1	施行期日（附則第 1 条）	284
2	経過措置（附則第 2 条～第 11 条）	284
3	不正競争防止法引用法の改正等（附則第 12 条）	287
4	罰則の適用に関する経過措置（附則第 13 条）	288
5	政令への委任（附則第 14 条）	288
第 2 節	平成 27 年改正法附則（抄）	288
	[参考]：不正競争防止法違反物品の輸出入差止制度の概要	290

〈判例・出典略語〉

大 判：大審院判決

最判（決）：最高裁判所判決（決定）

高判（決）：高等裁判所判決（決定）

知財高判（決）：知的財産高等裁判所判決（決定）

地判（決）：地方裁判所判決（決定）

民 集：大審院民事判例集、最高裁判所民事判例集

刑 集：大審院刑事判例集、最高裁判所刑事判例集

下民集：下級裁判所民事裁判例集

刑 月：刑事裁判月報

無体集：無体財産権関係民事・行政裁判例集

知裁集：知的財産権関係民事・行政裁判例集

判 時：判例時報

判 タ：判例タイムズ

最高裁 HP：最高裁判所ホームページ (<http://www.courts.go.jp/>)

特許と企業：月刊 特許と企業

不競集〔古関〕：古関敏正編『不正競争法判例集——自昭和 25 年至昭和 41 年』（商事
法務研究会・1967 年）